



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 遠藤照明
コード番号 6932 URL <http://www.endo-lighting.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 良三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営品質本部長 (氏名) 佐川 武志

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日

TEL 06-6267-7095
平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,592	36.4	892	—	654	—	△218	—
22年3月期第2四半期	6,301	△23.4	15	△94.0	△78	—	△592	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△17.34	—
22年3月期第2四半期	△45.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	21,052	6,487	30.8	513.95
22年3月期	17,922	6,883	38.4	545.26

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,485百万円 22年3月期 6,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	129.2	1,400	909.1	1,160	—	120	—	9.50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 13,462,068株 22年3月期 13,462,068株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 843,374株 22年3月期 843,374株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 12,618,694株 22年3月期2Q 13,018,979株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了し、10日付でレビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
4. その他情報.....	13
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計年度のわが国経済は、緊急経済対策や新興国への輸出などにより一部業種では回復傾向が伺えたものの、円高や欧州の金融不安などから先行きの不透明感が再び強まり雇用や消費は依然として厳しい状況が続きました。このような状況のもとで、当社グループは高付加価値空間創造企業として、環境を重視した高効率LED照明器具や省エネルギー機器の新製品開発並びにその販売に経営資本を集中させて取り組んでまいりました。

また、健全な企業体質を構築するために内部統制システムの充実・確立に向け、内部統制委員会を中心に体制の整備を進めてまいりました。

その結果、第2四半期連結累計期間における売上高は85億92百万円（前年同四半期比36.4%増）となりました。また、営業利益は8億92百万円（前年同期は15百万円）と大幅増益となり、経常利益も6億54百万円（前年同期は78百万円の経常損失）と黒字転換となりました。一方将来の為替リスクに備えるため為替予約等に係る評価差損が円高により多額に発生したことにより7億71百万円の特別損失を計上した結果、2億18百万円の四半期純損失（前年同四半期は5億92百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①照明器具関連事業

前連結会計年度の2010年2月から本格販売を開始した業務用LED照明器具分野で業界トップの品揃えと性能を実現し、東京、大阪に加え、福岡、名古屋、仙台にLED照明専門のショールームを新設し一斉に展示会を開催した結果、従来の商業施設用照明メーカーから、業務用LED照明のトップメーカーとしてのブランドが特に大手設計事務所、スーパーゼネコン、サブコンなどに定着したことで大型物件の受注が順調に推移し大幅な売上増加を実現することができました。

又、他社に勝る性能のLED照明器具で大手百貨店の省エネ、環境改善のニーズに応えることが出来たことで大型物件の受注をほぼ独占的に頂くことができました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.は、為替の変動並びに原材料の高騰の影響を受け厳しい状況にありましたが、為替予約の実施並びにコストダウンに取り組みました。また、昆山恩都照明有限公司（中国）はLED照明器具の主な供給拠点として体制が整い、高品質でローコストな製品の安定供給を実現し全社の売上並びに利益の拡大に寄与する事が出来ました。

以上のように、今後も、LED照明器具事業を中核に展開し、更に、LED照明の海外販売にも積極的に取り組んで参る所存です。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は80億21百万円、セグメント利益は13億10百万円となりました。

②環境関連事業

エスコ（Energy・Service・Company）事業主体の子会社イーシームズ株式会社は、食品スーパーを始め、流通店舗への省エネ照明器具や制御機器による消費電力の削減効果が高い評価を得て順調に契約件数を伸ばしております。今後は、LED照明も加え、更に強みを強化して積極的にエスコ事業を進めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億22百万円、セグメント利益は68百万円となりました。

③インテリア家具事業

インテリア家具事業については、業務用家具に特化した新カタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、東京青山並びに本社ショールームを活用して、積極的に販促活動に取り組む一方、家具流通における代理店の強化を図り、ブランドの浸透と販路開拓を積極的に進めてまいりました。又、今期から、特注家具の受注にも積極的に取り組んだ結果、結婚式場やホテルなどの大型物件の受注もすることが出来ました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億7百万円、セグメント損失は60百万円となりました。

④リビング事業

リビング事業は主として工場で作成したシステム収納家具をマンション等の現場で簡単に設置し、コストと労力を削減するだけでなく、大幅な収納率を高めた事で高い評価を得て、現在では首都圏の殆どのマンションでは当社の開発したシステム収納家具と同等の製品が設置されるまでに浸透しましたが、競合会社も増え競争も激しくなり今後も需要の拡大が期待できないことから、現在の受注済み物件の完工を持って同事業から撤退する事といたしました。

この結果、当第2四半期連結累計の売上高は64百万円、セグメント損失は28百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は210億52百万円（前連結会計年度比31億29百万円の増加）となりました。

主な要因は、売上債権の増加及び棚卸資産の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は145億64百万円（前連結会計年度比35億25百万円の増加）となりました。

主な原因は、長短借入金及びデリバティブ債務の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は64億87百万円（前連結会計年度比3億95百万円の減少）となりました。

主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、27億74百万円（前年同四半期比10億83百万円の増加）となりました。主な要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億78百万円の減少（前年同四半期比18億2百万円の減少）となりました。

その内、主なものは、増加要因として減価償却費2億79百万円、デリバティブ評価損7億71百万円等、減少要因として、税金等調整前（四半期）純利益の減少1億81百万円、棚卸資産の増加14億14百万円等であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億22百万円の減少（前年同四半期比4億51百万円の減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億59百万円の増加（前年同四半期比28億98百万円の増加）となりました。主な要因は、長短借入金の増加23億85百万円及び配当支出であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間は、高効率LED照明器具や省エネルギー機器の販売に経営資本を集中させ大幅な売上増加を実現することが出来ました。その結果、本業の売上高・営業利益・経常利益につきましては、見通し及び前年を上回る成績となりました。一方、デリバティブ評価損等の発生により218百万円の四半期純損失となりました。

通期連結業績につきましては、引き続きLED照明器具を中心として拡販に努めて参りますが、景気動向など不透明な外部要因も多く、売上高・営業利益・経常利益は当初の予想どおり、当期純利益は、デリバティブ評価損等を織り込み120百万円に修正いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

製品保証引当金算定における、保守交換費用見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の保守交換費用実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の保守交換費用実績率を使用して保守交換費用見積高を算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,827	2,171
受取手形及び売掛金	4,233	3,273
商品及び製品	2,626	1,944
仕掛品	356	207
原材料及び貯蔵品	2,032	1,558
未成工事支出金	—	4
繰延税金資産	321	294
その他	588	545
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	12,973	9,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,926	2,000
機械装置及び運搬具(純額)	314	310
土地	3,166	3,190
建設仮勘定	192	5
その他(純額)	918	775
有形固定資産合計	6,519	6,282
無形固定資産		
投資その他の資産	345	299
投資有価証券	89	98
繰延税金資産	698	712
その他	722	836
貸倒引当金	△296	△296
投資その他の資産合計	1,213	1,351
固定資産合計	8,078	7,932
資産合計	21,052	17,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,642	2,151
短期借入金	4,336	2,830
1年内返済予定の長期借入金	703	456
未払法人税等	54	194
賞与引当金	151	82
製品保証引当金	159	140
デリバティブ債務	124	47
その他	895	984
流動負債合計	9,068	6,888

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	1,690	1,065
退職給付引当金	388	367
役員退職慰労引当金	354	349
修繕引当金	27	20
デリバティブ債務	2,613	1,930
その他	122	117
固定負債合計	5,496	4,150
負債合計	14,564	11,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,529	3,529
資本剰余金	2,176	2,176
利益剰余金	1,077	1,422
自己株式	△249	△249
株主資本合計	6,534	6,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	2
為替換算調整勘定	△48	△1
評価・換算差額等合計	△48	1
少数株主持分	2	2
純資産合計	6,487	6,883
負債純資産合計	21,052	17,922

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	6,301	8,592
売上原価	3,703	4,782
売上総利益	2,598	3,809
販売費及び一般管理費	2,582	2,917
営業利益	15	892
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
仕入割引	3	2
受取賃貸料	13	10
その他	13	22
営業外収益合計	32	38
営業外費用		
支払利息	24	34
売上割引	65	84
為替差損	32	143
その他	4	12
営業外費用合計	127	275
経常利益又は経常損失(△)	△78	654
特別利益		
固定資産売却益	2	0
貸倒引当金戻入額	3	—
投資有価証券受贈益	—	4
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産除売却損	1	3
減損損失	3	22
デリバティブ評価損	749	771
その他	4	44
特別損失合計	758	841
税金等調整前四半期純損失(△)	△831	△181
法人税、住民税及び事業税	17	53
法人税等調整額	△255	△15
法人税等合計	△237	37
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△219
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純損失(△)	△592	△218

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,212	4,955
売上原価	1,933	2,705
売上総利益	1,279	2,250
販売費及び一般管理費	1,276	1,446
営業利益	2	804
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
仕入割引	1	1
受取賃貸料	6	5
その他	6	14
営業外収益合計	14	21
営業外費用		
支払利息	11	18
売上割引	29	43
為替差損	54	77
その他	3	7
営業外費用合計	98	146
経常利益	△80	678
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
減損損失	2	19
デリバティブ評価損	607	△341
その他	3	44
特別損失合計	615	△276
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△696	955
法人税、住民税及び事業税	3	44
法人税等調整額	△210	336
法人税等合計	△206	380
少数株主損益調整前四半期純利益	—	575
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△488	575

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△831	△181
減価償却費	253	279
減損損失	—	22
その他の特別損益(△は益)	—	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	68
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△35	18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	5
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	24	34
固定資産除売却損益(△は益)	△1	3
デリバティブ評価損益(△は益)	749	771
売上債権の増減額(△は増加)	843	△963
たな卸資産の増減額(△は増加)	71	△1,414
仕入債務の増減額(△は減少)	△36	511
未払金の増減額(△は減少)	△141	120
その他	37	△114
小計	933	△771
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△24	△33
法人税等の支払額	△87	△175
営業活動によるキャッシュ・フロー	824	△978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	89	77
有形固定資産の取得による支出	△151	△592
無形固定資産の取得による支出	△15	△55
その他	6	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△210	1,513
長期借入れによる収入	—	1,100
長期借入金の返済による支出	△263	△228
自己株式の取得による支出	△67	—
配当金の支払額	△98	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639	2,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	120	633
現金及び現金同等物の期首残高	1,570	2,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,691	2,774

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	照明器具関連事業 (百万円)	家具関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,888	413	6,301	—	6,301
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,888	413	6,301	—	6,301
営業利益又は営業損失(△)	513	△183	330	(314)	15

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類、性質、製造方法等の類似性を考慮して、照明器具(白熱灯器具・蛍光灯器具・レンタル等)及び家具(システム収納家具・インテリア家具用品等)に区分しております。

2 会計方針の変更

「定性的情報・財務諸表等」4(3)①に記載のとおり、当連結会計年度の当第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の「家具関連事業」の売上高は36百万円増加し、営業損失は7百万円減少しております。

3 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更

「定性的情報・財務諸表等」4(3)②に記載のとおり、前連結会計年度末より在外子会社の収益及び費用については、期中平均相場での換算に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の「照明関連事業」の売上高が6百万円増加し、営業利益が18百万円減少しております。なお、「家具関連事業」への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,117	183	6,301	—	6,301
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,040	1,041	(1,041)	—
計	6,118	1,224	7,342	(1,041)	6,301
営業利益	283	△23	259	(244)	15

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・タイ、中国

3 会計方針の変更

「定性的情報・財務諸表等」4(3)①に記載のとおり、当連結会計年度の当第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は36百万円増加し、営業利益7百万円増加しております。なお、「アジア」への影響はありません。

4 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更

「定性的情報・財務諸表等」4(3)②に記載のとおり、前連結会計年度末より在外子会社の収益及び費用については、期中平均相場での換算に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の「アジア」の売上高が6百万円増加し、営業利益が20百万円減少しております。なお、「日本」への影響はありません。

【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満の為、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営課題対策会議が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」、「リビング事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	照明器具関 連事業	環境関連事 業	インテリア 家具事業	リビング事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,799	421	307	64	8,592	—	8,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	101	—	—	322	△322	—
計	8,021	522	307	64	8,915	△322	8,592
セグメント利益又は損 失(△)	1,310	68	△60	△28	1,290	△398	892

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△398百万円には、セグメント間取引消去△62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用335百万円が含まれております。全社費用は主に親会社の管理部門にかかる費用です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
照明器具関連事業	3,186	—
リビング事業	48	—
合 計	3,235	—

- (注) 1. 金額は製造原価としております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、主に需要予測に基づく見込生産方式を採用しておりますので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
照明器具関連事業	7,799	—
環境関連事業	421	—
インテリア家具事業	307	—
リビング事業	64	—
合 計	8,592	—

- (注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。